



風力発電の電気を一部使用して走行する電車 (マルメ、スウェーデン)

ビルバオの交通分野の環境政策

きの した ま り
木 下 万 里 情報センター副主任研究員

1980年代、基幹産業であった鉄鋼業が衰退したバスク州の中心都市ビルバオでは、街の荒廃や環境汚染といった深刻な問題が山積していた。人々の生活が立ち行かなくなった都市を再生するため、EU基金を活用した都市再生計画が実施され、これが功を奏し、ビルバオは環境面でも欧州で高い評価を受ける都市へと生まれ変わっている。本稿では、バスク州のウェブサイトなどを参考に、ビルバオを中心にバスク州で取り組まれている交通分野における環境施策について紹介したい。

1. 自家用車の利用抑制施策

バスク州では、1,000人あたりの保有自動車数が450台にのぼり、州内の諸都市では慢性的に交通渋滞が発生している。排気ガスによる人体への影響のみならず、温暖化ガスの排出量増加も懸念され、運輸部門、特に自動車への対応策が求められてきた。

そこで、州政府は2007年12月4日、公共交通の利用促進と、それに伴う自動車利用の抑制を目的とする『気候変動への戦いバスク計画2008～2012年』を策定し、温暖化効果ガスの排出量を、1990年を基準年として+14%まで抑制する目標を掲げた。現在の排出量は、90年比で+22%の2,550万t(CO₂換算、以下同じ)に相当し、何も対策を講じない場合、

2012年のバスク州におけるCO₂排出量は90年比で+36%、すなわち2,800万tに達する。バスク州は、1tあたりのCO₂排出削減費用として8.8ユーロを捻出し、再生可能エネルギーの生産拡大や、バイオ燃料の開発・利用促進にあたるとしている。

同計画では、温暖化ガス排出量の削減を目的とする自動車利用抑制施策として、州が規定する自動車税の課金基準であるCO₂排出量基準をより厳しいものへと改定する。すなわち、現在170gCO₂/走行km以上の車両に課せられる増税基準を、130gまで引き下げることになる。さらに、バイオ燃料を動力とする車両に対して税優遇策も実施する予定である。

また、同計画の承認を受け、再びロード・プライシング(Peaje Urbano)が議論の対象に浮かび上がっている。これは、ロンドンやストックホルムなどの成功例に倣い、市中心部に流入する車両に対して一定の課金を行うもので、自動車利用の抑制効果が期待されるとともに、課金収入が環境施策実施の資金源として還元される。しかし、いまだバスク州の各都市において市民の反発の声は大きく、ロード・プライシングスキームの導入は、各市の裁量に任されている。

このように、今後、自動車交通を抑制する施策が展開されるなか、この成功には、自動車からの移転利用者の受け皿となる公共交通機関の整備が必要不可欠となる。以下では、主な公共交通機関

を運営する事業者の取り組みを紹介する。

2. Euskotren(エウスコトレン)の取り組み

エウスコトレンは、州内の鉄道(175.4km)、ビルバオ市内のトラム(4.9km)及び域内バスの運営を一元的に担う公企業体である。現在、州政府が策定した「バスク州サステナブル交通計画」及び「サステナブルな発展のためのバスク環境戦略2002~2020年」の枠組みに沿う形で、各輸送部門において環境対策を講じている。

「エウスコトレン2004年環境報告書」によると、2004年の環境対策への割当額は、全投資額90万ユーロのうち約53万ユーロと全体の半分以上を占めており、環境への関心の高さがうかがえる。2003年には、スペインの電力会社 Iberdrola(イベルドローラ)と、トラム用グリーンエネルギーの受給契約を結んでおり、同エネルギーによるトラム運行は、ヨーロッパでも初めての試みとなった。また、鉄道部門では作業列車を除くすべての列車が電気エネルギーを動力としており、環境にやさしい交通体系の運営に注力している。

さらに、消費エネルギーの節減や新エネルギーの導入といった技術面での取り組みにとどまらず、鉄道やトラム路線の延伸、駅までのアクセス手段の改善、複線化による輸送力の増強、フリークエンシーの拡大などにより、利用者にとって利便性の高い輸送体系を構築することで、自動車利用からの転換を図るアプローチも採られている。それらが功を奏し、ビルバオ市内のトラム利用者数は開業以来堅調に推移しており、環境に優しい公共交通の利用を促進することで、自動車が引き起こす環境への負荷を軽減する役割を果たしている。

3. メトロ・ビルバオの取り組み

ビルバオ市内で運行される地下鉄(45.5km)は、

ビスカヤ輸送コンソーシアムが出資するメトロ・ビルバオによって運営されている。メトロ・ビルバオは、2002年から環境対策を実施しており、毎年EU基準に則った環境報告書を公開している。2005年、メトロ・ビルバオは、ビスカヤ県の公共交通利用者全体の43%に相当する約7,800万人を輸送した。2005年度、輸送人員・輸送人キロともに前年度より増加しているが、1,000人キロあたりの消費エネルギーは140.39kWhから133.93kWhまで減少している。メトロ・ビルバオは、2004年に一般市民に対して環境意識アンケートを実施し、地下鉄の環境問題のうち最も関心の高いテーマを調査した。このアンケートから判明した、市民が高い関心を寄せるテーマ(騒音、大気汚染等)に対し、様々な対策を講じた結果、利用者の顧客満足度は、2003年の7.69から2005年の8ポイントへと改善しており、これに伴って利用者数も着実に増加し、自動車利用からの受け皿としての機能を果たしていると言える。

4. 今後の展開

ビルバオでは、今後も地下鉄やエウスコトレンの延伸が予定されており、様々な公共交通機関がネットワークとしての機能を果たすことができるようになる。自転車の利用についても、1,050万ユーロを投資して、現在13km程度の自転車専用道路を78kmにまで延伸し、これに伴って鉄道駅や電停付近に無料駐輪場や自転車貸し出しサービスも設置される。

ロード・プライシングや自動車グリーン税制の導入といった自動車利用抑制施策と、自転車や公共交通機関の利用促進施策を両輪として、さらなる環境の改善が期待できるのではなかろうか。